

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	22,010,550	22,638,254	実質収支比率	4.8	4.5																																																															
市町村名	南九州市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	670,441	782,378	經常収支比率	87.2	85.6																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,320	152,703	(※1)	(92.5)	(92.6)																																																															
					近畿	×	実質収支	650,121	629,675	標準財政規模	13,595,200	13,926,599																																																															
					中部	×	単年度収支	20,446	11,316	財政力指数	0.31	0.32																																																															
人口	22年国調(人)	39,065	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	302,673	197,572	公債費負担比率	15.5	15.9																																																															
	17年国調(人)	42,191			山振	×	繰上償還金	104,220	-	健全化判断比率	-	-																																																															
	増減率(%)	-7.4			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	39,233	第1次	22年国調	4,551	5,644	指数表選定	×	実質単年度収支	427,339	208,888	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	23.03.31(人)	39,848		17年国調	25.2	28.0	基準財政収入額	3,341,859	3,286,868	実質公債費比率	9.5	10.2																																																															
	増減率(%)	-1.5		第2次	3,827	4,787	基準財政需要額	10,634,533	10,867,590	将来負担比率	35.7	44.8																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	357.85		第3次	21.2	23.8	標準税収収入額等	4,224,427	4,145,987	資金不足比率(※4)																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	109			9,689	9,693	經常経費充当一般財源等	12,040,490	12,100,106																																																																			
世帯数(世帯)	16,069			53.6	48.1	歳入一般財源等	15,479,796	15,982,518																																																																			
職員の状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,080,660	22,044,283	うち公的資金	19,493,240	19,028,093																																																													
	市区町村長	1	7,443		一般職員	404	1,344,916	3,329	債務負担行為額(支出予定額)	530,998	581,660	収益事業収入	-	-																																																													
	副市区町村長	1	6,184		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	224,882	223,714	積立金現在高	208,640	313,195																																																													
	教育長	1	5,946		うち技能労務職員	39	123,903	3,177	財政調整基金	3,193,423	2,570,750	減債基金	208,640	313,195																																																													
	議会議長	1	3,880		教育公務員	11	43,778	3,980	其他特定目的基金	4,508,260	4,144,613																																																																
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-																																																																			
	議会議員	22	2,860		合計	415	1,388,694	3,346																																																																			
						ラスパイレース指数(※6)	106.7	(98.6)																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 南薩地区衛生管理組合</td> <td>(14) 南九州市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 指宿広域市町村圏組合</td> <td>(15) 隼南薩木材加工センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 南薩地区消防組合</td> <td>(16) 隼南薩観光開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 指宿地区消防組合</td> <td>(17) (有)川辺やすらぎの郷</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南薩介護保険事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 南薩地区衛生管理組合	(14) 南九州市土地開発公社	○			(3) 介護保険事業特別会計			(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 指宿広域市町村圏組合	(15) 隼南薩木材加工センター	○			(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 南薩地区消防組合	(16) 隼南薩観光開発公社								(12) 指宿地区消防組合	(17) (有)川辺やすらぎの郷								(13) 南薩介護保険事務組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 南薩地区衛生管理組合	(14) 南九州市土地開発公社	○																																																																			
		(3) 介護保険事業特別会計			(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 指宿広域市町村圏組合	(15) 隼南薩木材加工センター	○																																																																			
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 南薩地区消防組合	(16) 隼南薩観光開発公社																																																																				
						(12) 指宿地区消防組合	(17) (有)川辺やすらぎの郷																																																																				
						(13) 南薩介護保険事務組合																																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,480,536	15.8	3,480,536	26.7	普通税	3,480,536	100.0	-
地方譲与税	365,935	1.7	365,935	2.8	法定普通税	3,480,536	100.0	-
利子割交付金	6,196	0.0	6,196	0.0	市町村民税	1,213,072	34.9	-
配当割交付金	3,948	0.0	3,948	0.0	個人均等割	47,337	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	616	0.0	616	0.0	所得割	950,029	27.3	-
地方消費税交付金	347,894	1.6	347,894	2.7	法人均等割	76,932	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	11,856	0.1	11,856	0.1	法人税割	138,774	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,916,752	55.1	-
自動車取得税交付金	45,127	0.2	45,127	0.3	うち純固定資産税	1,878,846	54.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,987	3.3	-
地方特例交付金	76,929	0.3	76,929	0.6	市町村たばこ税	231,242	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,274	0.2	47,274	0.4	釧産税	4,483	0.1	-
減収補填特例交付金	29,655	0.1	29,655	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	9,253,534	42.0	8,583,024	66.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,583,024	39.0	8,583,024	66.0	目的税	-	-	-
特別交付税	670,509	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	13,592,571	61.8	12,922,061	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,170	0.0	8,170	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	264,709	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	542,746	2.5	31,062	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	36,156	0.2	11,027	0.1	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,153,830	9.8	-	-	合計	3,480,536	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,990,287	9.0	-	-				
財産収入	104,889	0.5	38,922	0.3				
寄附金	4,864	0.0	-	-	徴収率(現・計)			
繰入金	316,474	1.4	-	-	(%)			
繰越金	462,378	2.1	-	-	合計	98.7	95.1	98.6
諸収入	236,327	1.1	2,225	0.0	市町村民税	98.6	95.9	98.6
地方債	2,297,149	10.4	-	-	純固定資産税	98.5	93.9	98.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	787,749	3.6	-	-				
歳入合計	22,010,550	100.0	13,013,467	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,283,178	実質収支	54,389
下水道	219,260	再差引収支	-36,192
簡易水道	66,803	加入世帯数(世帯)	7,212
上水道	6,327	被保険者数(人)	13,215
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	376,929	1人当り	149
その他	1,613,859	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,440	1.0	-	218,440	
総務費	3,033,869	14.2	119,479	2,457,535	
民生費	6,433,924	30.1	142,397	3,516,998	
衛生費	1,169,038	5.5	83,087	1,001,974	
労働費	45,727	0.2	-	1	
農林水産業費	1,906,688	8.9	1,031,021	1,100,915	
商工費	212,402	1.0	36,770	195,479	
土木費	1,788,098	8.4	1,075,293	1,016,984	
消防費	750,424	3.5	49,656	731,856	
教育費	3,198,300	15.0	1,186,202	2,165,802	
災害復旧費	4,441	0.0	-	784	
公債費	2,578,758	12.1	-	2,402,587	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,340,109	100.0	3,723,905	14,809,355	

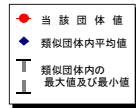
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,118,415	47.4	7,344,900	7,192,193	52.1
人件費	3,931,045	18.4	3,678,001	3,654,980	26.5
うち職員給	2,385,775	11.2	2,255,722	-	-
扶助費	3,608,612	16.9	1,264,312	1,192,694	8.6
公債費	2,578,758	12.1	2,402,587	2,344,519	17.0
元利償還金	2,578,758	12.1	2,402,587	2,344,519	17.0
内訳					
うち元金	2,260,772	10.6	2,101,778	2,043,716	14.8
うち利子	317,986	1.5	300,809	300,803	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,493,348	35.1	6,316,364	4,848,297	35.1
物件費	2,377,666	11.1	1,879,863	1,596,441	11.6
維持補修費	248,534	1.2	201,599	201,599	1.5
補助費等	1,726,712	8.1	1,401,981	1,223,759	8.9
うち一部事務組合負担金	985,916	4.6	935,752	874,796	6.3
繰出金	2,276,851	10.7	1,979,009	1,826,498	13.2
積立金	858,555	4.0	848,882	-	-
投資・出資金・貸付金	5,030	0.0	5,030	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,728,346	17.5	1,148,091	-	-
うち人件費	103,857	0.5	102,628	-	-
普通建設事業費	3,723,905	17.5	1,147,307	-	-
うち補助	1,185,035	5.6	108,327	-	-
うち単独	2,433,392	11.4	957,783	-	-
災害復旧事業費	4,441	0.0	784	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,340,109	100.0	14,809,355	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	39,293	人	(H24.3.31現在)
面積	357.85	km <sup>2</sup>	
人口密度	22,010,560	千円	
総収入	21,340,109	千円	
総支出	650,121	千円	
財政収支	13,595,200	千円	
標準財政規模	22,080,660	千円	
地方債現在高			

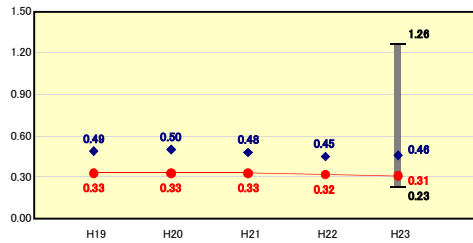


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 48/82 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

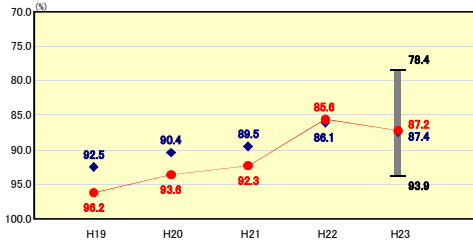


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.31と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。  
 農業を基幹産業としているが、農家人口の減少及び高齢化の問題を抱えている。他に大きな産業もなく、人口の減少や高齢化から財政基盤が弱く、類似団体内平均値を下回っている。今後も南九州市集中改革プランに基づく組織機構の見直し、民間移管・指定管理者制度の導入等の推進により歳出削減を図るとともに、市税等の収納率向上、使用料等の見直しなどにより歳入確保に努め、財政運営の効率化に資する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 26/82 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

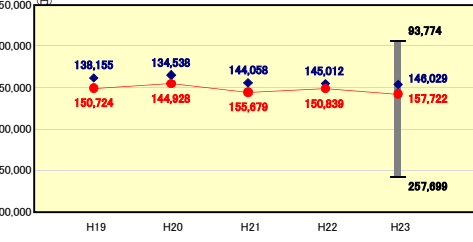


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費については、平成21年度行った高利率の繰上償還により、元金(△283,006千円)及び利子(△28,801千円)ともに減額となった。扶助費については、障害者自立支援法に基づく給付費、生活保護費の増により増加傾向にある。平成22年度に率が下がっているが、単位費用の増により普通交付税が増額したことが原因と思われる。  
 公債費については、償還額以上の借入抑制、人件費については、南九州市定員適正化計画により、平成29年度の職員数を458人を目標に掲げ歳出削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,722円]

類似団体内順位 42/82 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

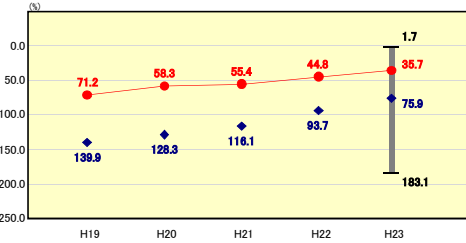


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体を上回る推移を続けているが、主な要因として維持補修費の増加があげられる。3つの町が合併して誕生した本市は、体育館などの施設が旧町単位で存在し、建物自体も古いことから、維持補修費も嵩んでいるのが現状である。今後施設の統廃合を進め、経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [35.7%]

類似団体内順位 15/82 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

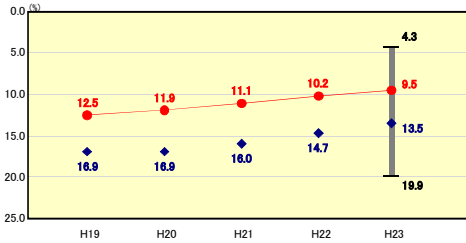


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、充当可能基金の増、積立基金の増加等があげられる。また、退職者に対して、新規職員採用の凍結により、退職手当負担見込額が大幅に減少している。  
 今後の将来世代への負担を少しでも軽減するため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 10/82 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

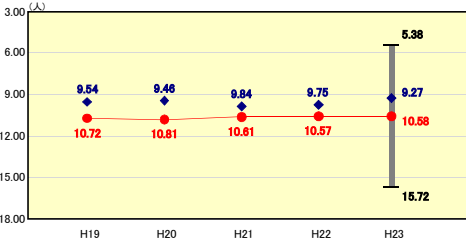


**実質公債費比率の分析欄**  
 計画的な地方債の発行、交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、実質公債費比率は類似団体内平均値を下回っている。今後も本市財政計画に基づき、引き続き水準を抑えるよう努め、高利率の地方債の繰り上げ償還を実施していく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.58人]

類似団体内順位 43/82 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

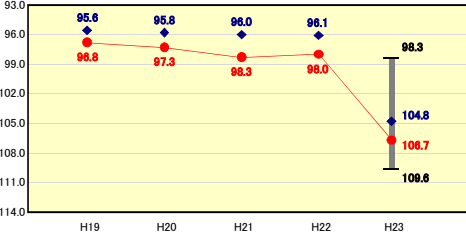


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 新規採用の抑制や現業職員の不補充等により、定員の適正化に努めている。今後も引き続き、定員適正化計画に沿って職員数の削減・適正化(H20.4.1職員数485人→H29.4.1職員数414人)を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.7]

類似団体内順位 47/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 国家公務員の給与改定特例法による措置を反映したラスパイレズ指数は106.7となっているが、国家公務員の措置がなかった場合の指数は98.6となっている。平成25年7月から平成26年3月までは国の要請等に基づき給与減額支給措置を行い、ラスパイレズ指数が100を超えないような対応を行う予定である。  
 また、国家公務員の措置がなかった場合の指数は、階層区分の変動等により年々上昇傾向にあることから、更なる給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

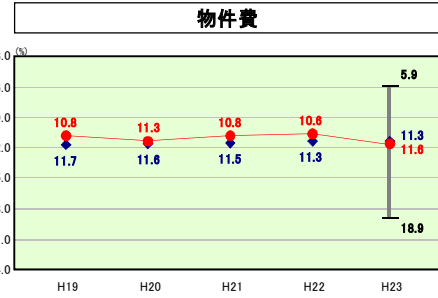
鹿児島県南九州市

## 経常収支比率の分析

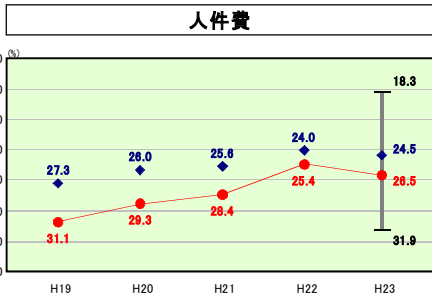
人面	口積	39,233	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	入	357.85	k㎡	結	実	赤	-	%
出	出	22,010,550	千円	算	負	担	9.5	%
実	支	21,340,109	千円	算	負	担	35.7	%
標準	規	650,121	千円	市	町	村		
地方	模	13,595,200	千円	(	年	度		
現	高	22,080,660	千円	)	毎			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

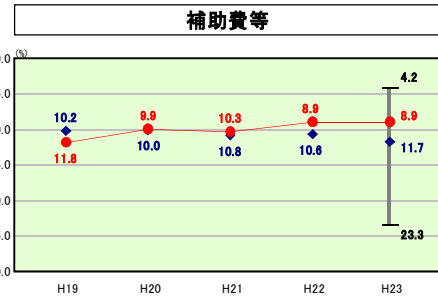
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



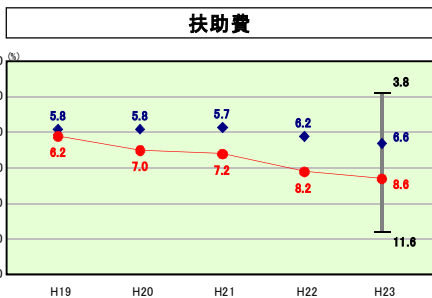
**物件費の分析欄**  
類似団体平均をわずかに下回っているが横ばい推移が続いている。平成23年度は給食センターが共用開始になったことから、わずかながら上昇している。今後は積極的に施設の統廃合や民営化を進め、更なる経費の削減に努めていく。



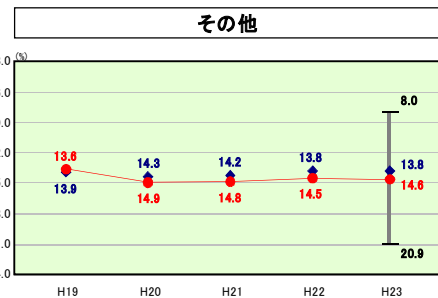
**人件費の分析欄**  
類似団体内平均値に比べて高くなっている要因としては保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間移管(委託を含む)や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく。



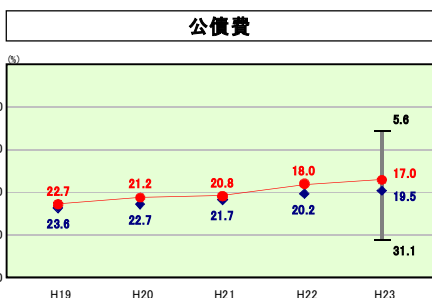
**補助費等の分析欄**  
単独補助金見直しにより補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を若干下回っている。今後についても、負担金の精査、単独補助金のさらなる見直しにより補助費等の抑制に努める。



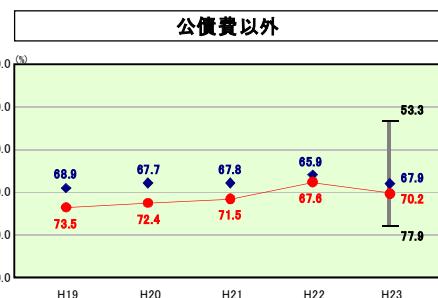
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付金、老人施設入所措置費の増及び子ども医療費助成事業を拡充などが挙げられる。今後も少子高齢化に伴い、扶助費の上昇が予想されることから、高齢者の健康増進や予防の施策等を進めることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、既存基金への積立金及び特別会計への繰出金の増加が主な要因である。繰出金については国保・介護・後期高齢者特別会計が繰出金の大半を占めている。今後も繰出金の負担増が予想されるため、独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めていく。



**公債費の分析欄**  
償還額以上の借入抑制と、平成21年度に行った高利率の繰上償還により、比率は緩やかに改善している。そういった取り組みの成果として類似団体の中でも低く、平均より上位に位置している。今後も、適性を十分に精査し公債費の抑制に努める。



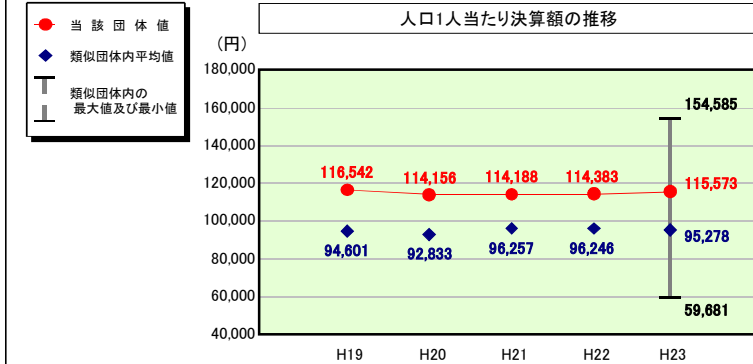
**公債費以外の分析欄**  
扶助費の影響が大きく、公債費以外では、類似団体を上回る結果となった。今後も、行財政改革の取組を通じて経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県南九州市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



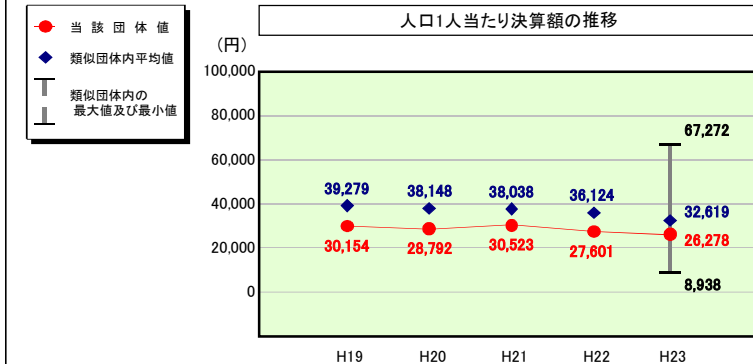
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,931,045	100,197	84,551	▲ 18.5
賃金(物件費)	234,285	5,972	6,401	▲ 6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	634,200	16,165	8,091	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,085	2,653	3,516	▲ 24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,857	2,647	1,649	▲ 60.5
▲退職金	▲ 473,195	▲ 12,061	▲ 10,148	▲ 18.9
合計	4,534,277	115,573	95,278	21.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	9.27	1.31
ラスパイレース指数	106.7	104.8	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

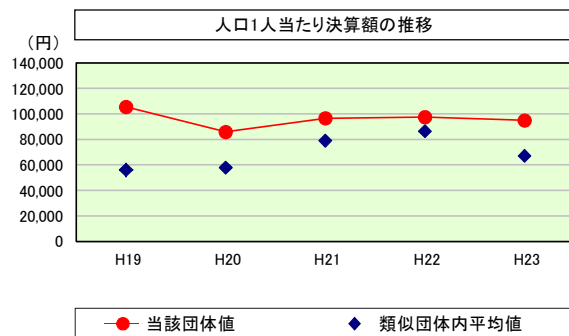


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,578,758	65,729	62,533	5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,405	6,892	18,364	▲ 62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,529	1,492	4,570	▲ 67.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,350	977	2,681	▲ 63.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 175,910	▲ 4,484	▲ 3,959	13.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,739,179	▲ 44,329	▲ 51,583	▲ 14.1
合計	1,030,953	26,278	32,619	▲ 19.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

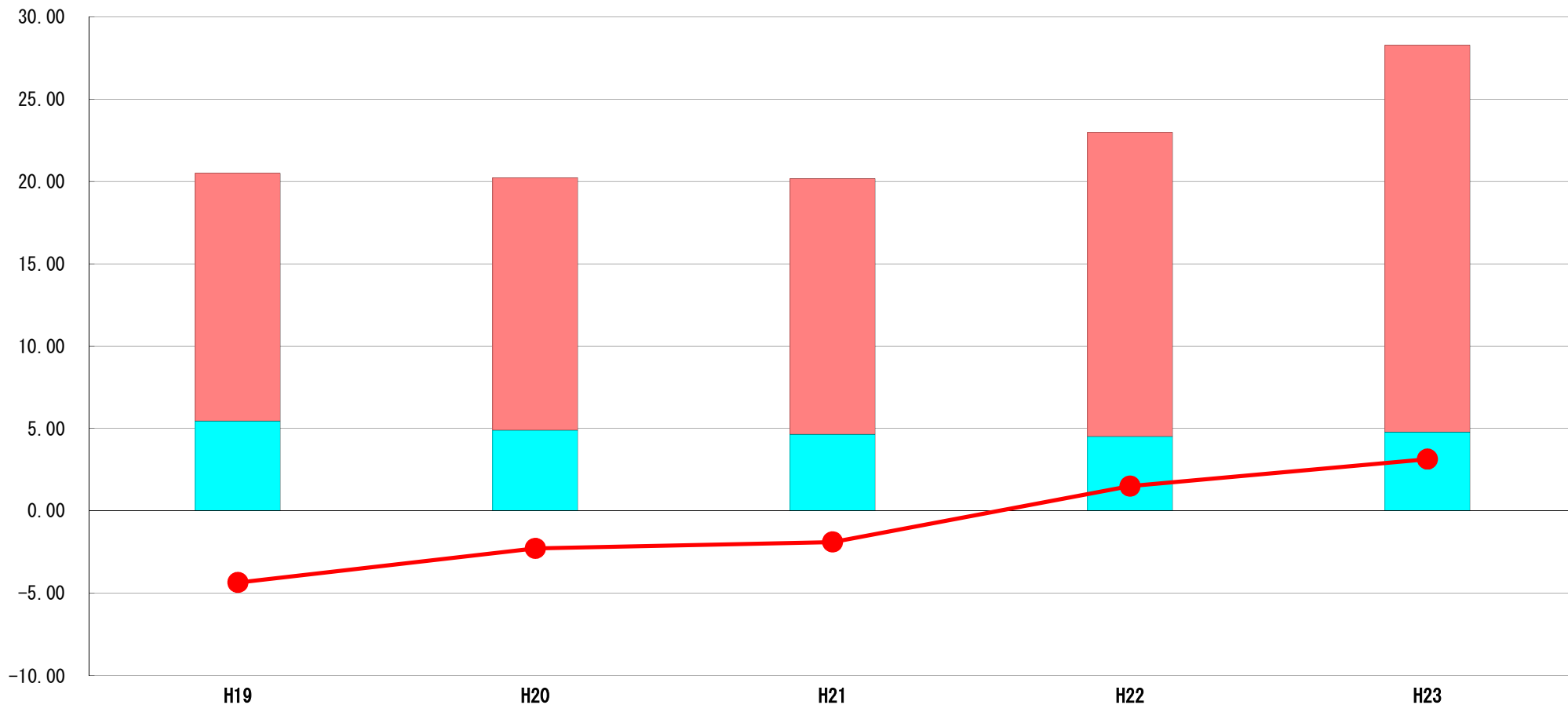
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,398,885	105,512	-	56,233	-	-
うち単独分	2,770,945	66,464	-	32,240	-	-
H20	3,519,858	85,919	▲ 18.6	57,848	2.9	▲ 21.5
うち単独分	1,933,371	47,193	▲ 29.0	33,469	3.8	▲ 32.8
H21	3,915,336	96,601	12.4	79,008	36.6	▲ 24.2
うち単独分	2,916,715	71,963	52.5	46,014	37.5	15.0
H22	3,888,155	97,575	1.0	86,381	9.3	▲ 8.3
うち単独分	2,498,415	62,699	▲ 12.9	41,242	▲ 10.4	▲ 2.5
H23	3,723,905	94,918	▲ 2.7	67,088	▲ 22.3	19.6
うち単独分	2,433,392	62,024	▲ 1.1	37,146	▲ 9.9	8.8
過去5年間平均	3,889,228	96,105	▲ 1.6	69,312	5.3	▲ 6.9
うち単独分	2,510,568	62,069	1.9	38,022	4.2	▲ 2.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県南九州市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.03	15.34	15.53	18.46	23.49
 実質収支額		5.46	4.90	4.65	4.52	4.78
 実質単年度収支		▲ 4.35	▲ 2.28	▲ 1.89	1.50	3.14

### 分析欄

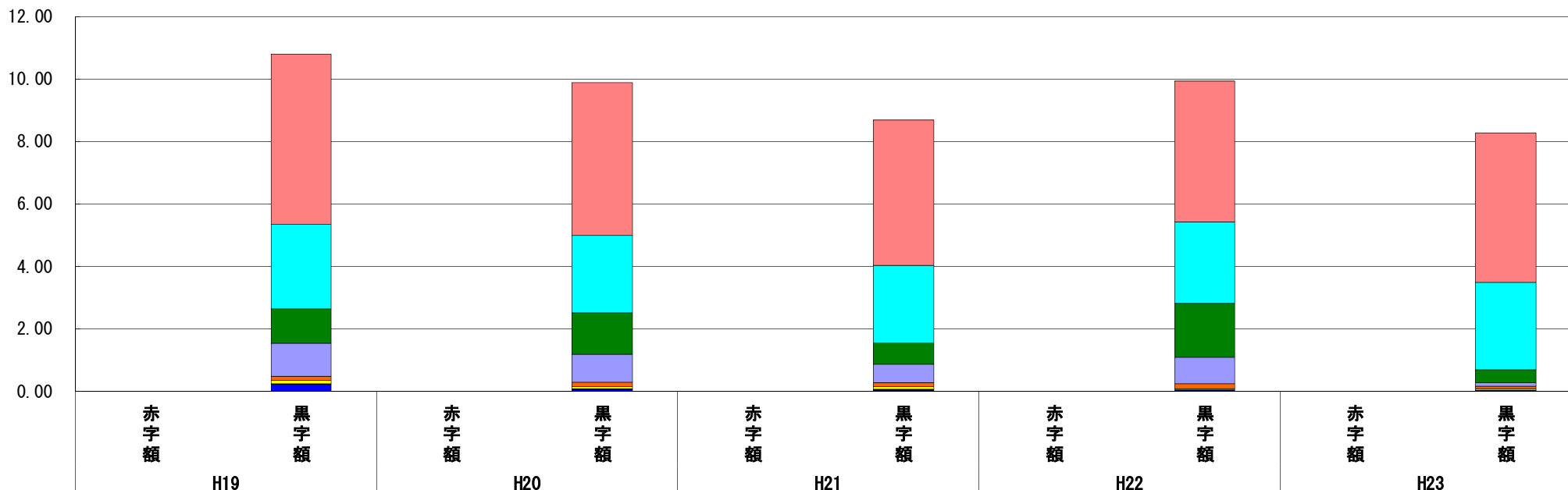
平成23年度は、実質収支比率を考慮し財政調整基金からの繰入を行わなかったため、財政調整基金残高が増えている。  
 今後の予想される厳しい財政運営に備え、経費の削減と歳入の確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県南九州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.46	4.90	4.65	4.52	4.78
水道事業会計		2.71	2.49	2.48	2.61	2.81
国民健康保険事業特別会計		1.10	1.32	0.69	1.73	0.41
介護保険事業特別会計		1.05	0.90	0.59	0.85	0.12
簡易水道事業特別会計		0.14	0.15	0.14	0.15	0.07
公共下水道事業特別会計		0.10	0.06	0.07	0.04	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.04	0.03	0.02	-

### 分析欄

連結実質赤字は発生しておらず各会計単独でも赤字は発生していない。全般的には健全な財政運営がなされていると分析できる。  
しかし、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計においては、近年の給付費増加により実質収支が年々減少しており、今後一般会計への影響も予想される。

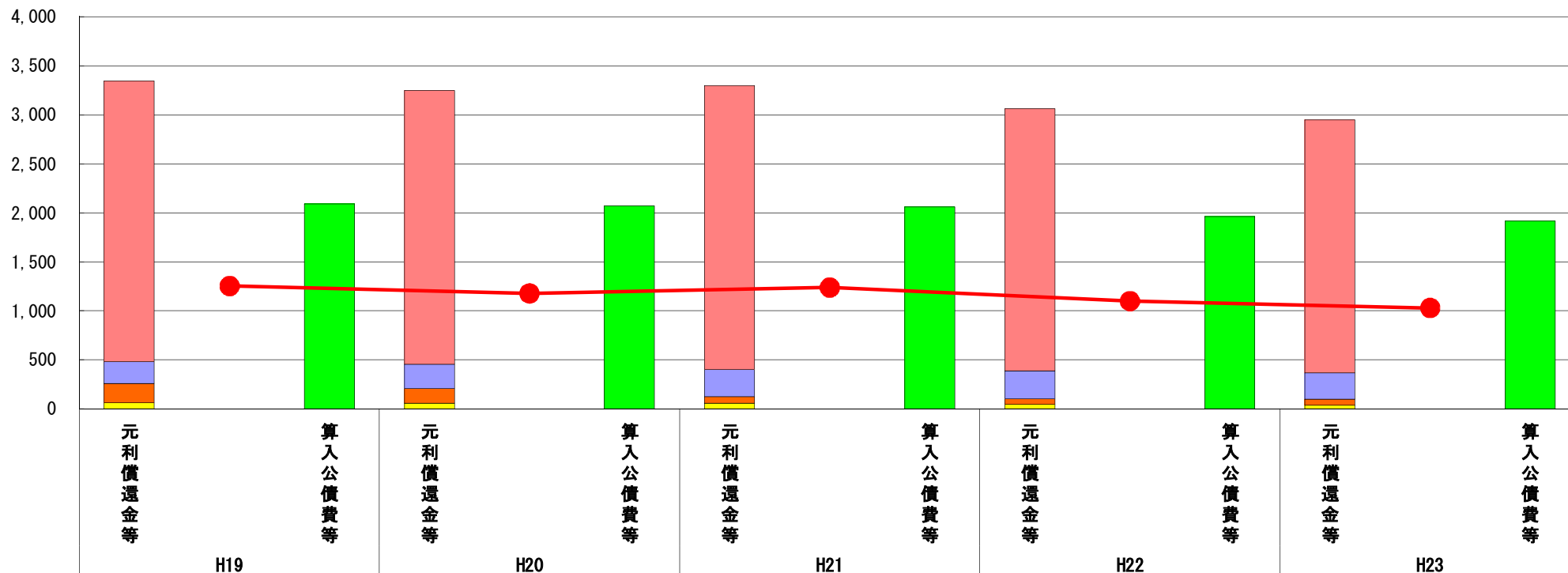


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県南九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,865	2,795	2,898	2,673	2,579
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	247	276	281	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		199	149	69	58	59
	債務負担行為に基づく支出額		60	57	56	48	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,089	2,069	2,061	1,960	1,916
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,255	1,179	1,238	1,100	1,030

## 分析欄

平成21年度に繰上償還を行いそれ以降、元利償還金等は減少した。  
 今後も地方債残高を確実に圧縮するため、借入額を当該年度の地方債元金償還額以下に抑制するとともに交付税措置のある有利な地方債の活用に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

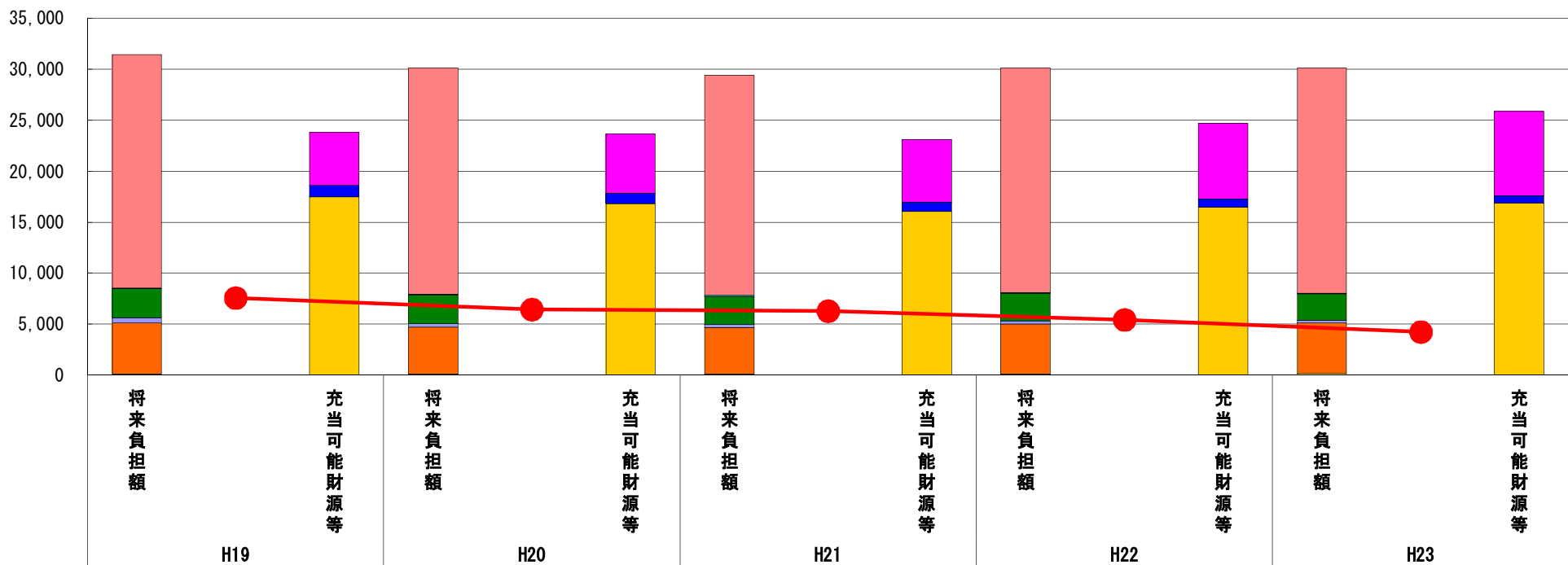
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県南九州市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,883	22,187	21,574	22,044	22,081
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	64	96	42	33
	公営企業債等繰入見込額		2,856	2,802	2,755	2,687	2,602
	組合等負担等見込額		476	341	301	321	250
	退職手当負担見込額		5,009	4,615	4,586	4,929	4,987
	設立法人等の負債額等負担見込額		120	99	79	83	141
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,242	5,821	6,123	7,422	8,250
	充当可能特定歳入		1,119	1,023	924	808	739
	基準財政需要額算入見込額		17,480	16,823	16,049	16,447	16,862
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,572	6,440	6,295	5,430	4,242

**分析欄**

将来負担比率（分子）については年々減少傾向にある。充当可能基金が増えていることに一因があると考えられる。

平成25年度には、土地開発公社の解散が予定されているため、将来負担額の減少が見込まれている。

今後の将来負担額を減らしていくため、その他の第3セクターの財政健全化の支援に取り組みたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。